

貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,667,944,783	固定負債	50,534,986,078
有形固定資産	64,786,923,668	地方債	48,068,412,078
事業用資産	46,803,113,338	長期未払金	-
土地	16,526,274,897	退職手当引当金	2,466,574,000
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	78,794,964,280	その他	-
建物減価償却累計額	△ 49,262,846,053	流動負債	4,922,057,708
工作物	1,973,253,032	1年内償還予定地方債	4,609,361,922
工作物減価償却累計額	△ 1,370,890,797	未払金	302,015
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	224,881,153
航空機	-	預り金	87,512,618
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	93,072,001	負債合計	55,457,043,786
その他減価償却累計額	△ 49,886,592	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,172,400	固定資産等形成分	70,817,750,748
インフラ資産	17,653,225,289	余剰分(不足分)	△ 54,804,988,575
土地	4,800,946,647		
建物	5,533,152,008		
建物減価償却累計額	△ 2,471,273,702		
工作物	13,562,548,746		
工作物減価償却累計額	△ 4,270,068,067		
その他	762,430,124		
その他減価償却累計額	△ 495,375,459		
建設仮勘定	230,864,992		
物品	3,797,714,917		
物品減価償却累計額	△ 3,467,129,876		
無形固定資産	27,882,288		
ソフトウェア	27,882,288		
その他	-		
投資その他の資産	4,853,138,827		
投資及び出資金	2,518,387,841		
有価証券	32,127,494		
出資金	2,377,181,347		
その他	109,079,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	261,317,551		
長期貸付金	-		
基金	1,727,636,928		
減債基金	10,130,196		
その他	1,717,506,732		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,801,861,176		
現金預金	588,792,804		
未収金	63,262,407		
短期貸付金	109,800		
基金	1,149,696,165		
財政調整基金	1,149,696,165		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	71,469,805,959	純資産合計	16,012,762,173
		負債及び純資産合計	71,469,805,959

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	33,542,953,288
業務費用	11,119,372,184
人件費	3,553,189,337
職員給与費	3,009,491,541
賞与等引当金繰入額	224,881,153
退職手当引当金繰入額	17,100,000
その他	301,716,643
物件費等	7,235,041,997
物件費	4,490,838,924
維持補修費	302,792,951
減価償却費	2,435,346,986
その他	6,063,136
その他の業務費用	331,140,850
支払利息	195,845,908
徴収不能引当金繰入額	-
その他	135,294,942
移転費用	22,423,581,104
補助金等	11,765,552,638
社会保障給付	8,035,071,223
他会計への繰出金	2,583,211,661
その他	39,745,582
経常収益	924,824,172
使用料及び手数料	334,461,821
その他	590,362,351
純経常行政コスト	△ 32,618,129,116
臨時損失	113,868,460
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,829
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	113,783,631
臨時利益	489,940,073
資産売却益	380,610,812
その他	109,329,261
純行政コスト	△ 32,242,057,503

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,880,813,655	69,927,559,656	△ 55,046,746,001
純行政コスト(△)	△ 32,242,057,503		△ 32,242,057,503
財源	33,696,696,337		33,696,696,337
税金等	18,865,738,798		18,865,738,798
国県等補助金	14,830,957,539		14,830,957,539
本年度差額	1,454,638,834		1,454,638,834
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,068,999,055	1,068,999,055
有形固定資産等の増加		19,626,448,148	△ 19,626,448,148
有形固定資産等の減少		△ 20,873,487,152	20,873,487,152
貸付金・基金等の増加		1,066,703,077	△ 1,066,703,077
貸付金・基金等の減少		△ 888,663,128	888,663,128
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 322,690,316	△ 322,690,316	
その他	-	2,281,880,463	△ 2,281,880,463
本年度純資産変動額	1,131,948,518	890,191,092	241,757,426
本年度末純資産残高	16,012,762,173	70,817,750,748	△ 54,804,988,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,143,828,848
業務費用支出	8,720,247,744
人件費支出	3,640,101,305
物件費等支出	4,813,445,557
支払利息支出	195,845,908
その他の支出	70,854,974
移転費用支出	22,423,581,104
補助金等支出	11,765,552,638
社会保障給付支出	8,035,071,223
他会計への繰出支出	2,583,211,661
その他の支出	39,745,582
業務収入	32,985,514,436
税収等収入	18,601,707,770
国県等補助金収入	13,462,234,991
使用料及び手数料収入	335,087,380
その他の収入	586,484,295
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,841,685,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,577,752,691
公共施設等整備費支出	2,386,695,263
基金積立金支出	1,187,163,998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,893,430
その他の支出	-
投資活動収入	2,565,976,409
国県等補助金収入	1,368,722,548
基金取崩収入	735,210,428
貸付金元金回収収入	4,670,230
資産売却収入	457,373,203
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,011,776,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,547,991,049
地方債償還支出	4,547,991,049
その他の支出	-
財務活動収入	3,583,082,580
地方債発行収入	3,583,082,580
その他の収入	-
財務活動収支	△ 964,908,469
本年度資金収支額	△ 134,999,163
前年度末資金残高	636,279,349
本年度末資金残高	501,280,186

前年度末歳計外現金残高	74,566,660
本年度歳計外現金増減額	12,945,958
本年度末歳計外現金残高	87,512,618
本年度末現金預金残高	588,792,804

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

重要な後発事象はありません。

偶発債務はありません。

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
高等看護学院特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 10.5% |
| 将来負担比率 | 125.0% |
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,561,733,000円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,025,227,698円
- 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 資金収支計算書に係る事項
- ① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 1,841,681,363円 |
| 減価償却費 | ▲2,435,346,986円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | ▲4,266,968円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | ▲92,630,000円 |
| 固定資産除売却損益 | 380,525,983円 |
| その他の資産・負債の増減額 | 1,764,675,442円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 1,454,638,834円 |
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|----------------|
| 一時借入金の限度額 | 5,000,000,000円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 13,534円 |
- ③ 重要な非資金取引
重要な非資金取引はありません。